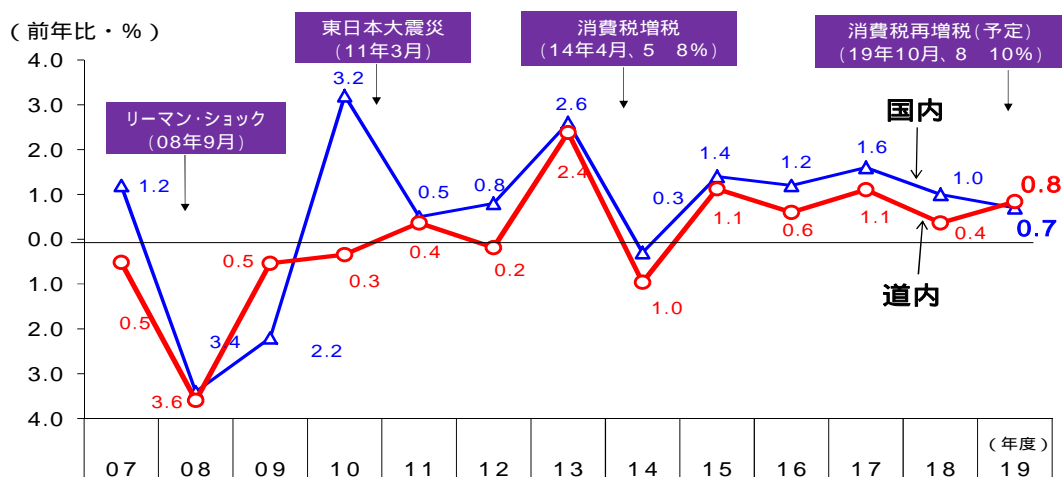


2019年度 北海道経済の展望

< 目次 >

1 . 2019年度経済見通しの要約	
(1) 日本経済 (予測の前提)	P 1 ~ 2
(2) 北海道経済	P 1 ~ 2
< 参考 > 道内経済見通しにおける前回予測値からの主な修正点	
2 . 日本経済 (予測の前提)	
(1) 足元までの国内経済	P 3
(2) 国内経済の展望	P 3 ~ 4
(3) 国内経済における当面の注目点	P 5
3 . 北海道経済	
(1) 足元までの道内経済	P 6
(2) 道内経済の展望	P 6 ~ 8
(3) 需要項目別にみた道内経済見通し	P 9 ~ 14
(4) 生産側からみた道内経済見通し (主要業種別純生産)	P 15 ~ 18

【実質経済成長率の実績と予測値 (国内、道内)】



(注1) 国内実質経済成長率は、2016年度までが確報値、17年度が18年7-9月期1次速報値、18年度以降が道銀地域総合研究所の予測値。
(注2) 道内実質経済成長率は、15年度までが確報値、16年度以降が道銀地域総合研究所の予測値。
(出所) 内閣府、北海道、国土交通省北海道開発局の資料などを基に道銀地域総合研究所作成

2018年12月3日



1 . 2019 年度経済見通しの要約

(1) 日本経済 (予測の前提)

2019 年度は、緩やかな回復基調が続く中、設備投資の減速などを受けて、回復テンポはやや鈍化する見通し

18 年度の国内経済は、米中貿易戦争、自然災害の影響などに伴い、輸出の増勢が鈍化するものの、民需をけん引役に緩やかな回復基調を維持しよう。

19 年度の国内経済は、公共投資が増加に転じるほか、海外景気の回復持続を背景に輸出が底堅く推移。また、民需がけん引役となり、緩やかな回復基調が続くと予想される。もっとも、設備投資の減速などを受けて、景気の回復テンポはやや鈍化すると予想した。

以上をふまえ、**実質 GDP 成長率は 18 年度が 1.0%、19 年度が 0.7%**と予測した(図表 1)。

(2) 北海道経済

2019 年度は、公需の増加、観光消費の回復、および民需の堅調さが押し上げに寄与し、持ち直しテンポがやや高まる見通し

18 年度の道内経済は、個人消費や設備投資が堅調に推移するものの、公共投資および住宅投資の減少に加え、地震の影響が下押し圧力となる。この結果、持ち直し基調を維持するものの、そのテンポは鈍化しよう。

19 年度の道内経済は、地震被害復旧工事の本格化等に伴う公共投資の増加や、観光消費の回復に加え、個人消費・設備投資などの道内民需がけん引役になると見込まれる。景気持ち直しのテンポはやや高まり、5 年連続のプラス成長と予想した。

以上をふまえ、**実質道内経済成長率は 18 年度が 0.4%、19 年度が 0.8%**と予測した(図表 2)。

<参考> 道内経済見通しにおける前回予測値からの主な修正点

需要項目	修正方向	修正理由
実質個人消費	↘	自然災害の影響に伴う外出手控え、耐久消費財の販売状況などをふまえた結果、0.1ポイント下方修正。
実質住宅投資	↘	18年度上期の着工実績をふまえ、持家および貸家の着工戸数を前回予測から下方修正した結果、1.6ポイント下方修正。
実質公共投資	↘	足元までの公共工事前払金保証統計実績等をふまえ、0.8ポイント下方修正。

民間需要、公的需要が下方修正となった結果、実質道内経済成長率は、前回予測値(0.6%)から0.2ポイント下方修正となった。

図表1 国内経済及び主要経済指標の見通し（前回予測との比較）

項目	年度	（前年比、%）			<前回（8月）予測>	
		17年度 【実績】	18年度 【見通し】	19年度 【見通し】	17年度 【実績】	18年度 【見通し】
実質GDP						
（伸び率）	個人消費	0.8	0.7	0.5	0.9	0.8
	住宅投資	0.3	4.6	0.6	0.3	3.0
	設備投資	3.1	4.8	1.5	3.2	2.5
	民間在庫品増加	<0.1>	<0.0>	<0.0>	<0.1>	< 0.1>
	政府消費	0.7	0.6	0.7	0.7	0.4
	公共投資	1.5	0.8	1.1	1.4	1.3
	輸出	6.3	2.3	2.5	6.2	4.4
	輸入	4.1	2.6	2.2	4.0	2.9
	国内需要	1.2	1.1	0.7	1.2	0.7
	民間需要	1.0	1.0	0.5	1.0	0.7
公的需要	0.2	0.1	0.2	0.2	0.0	
海外需要	0.4	0.1	0.0	0.4	0.2	
名目GDP						
国内企業物価指数						
国内企業物価指数						
全国消費者物価指数（総合）						
対ドル円レート（円/ドル）						
通関原油価格（ドル/バレル）						

（注1）民間需要 = 民間消費 + 住宅投資 + 設備投資 + 民間在庫投資

（注2）公的需要 = 政府消費 + 公共投資 + 公的在庫投資

（注3）国内需要 = 民間需要 + 公的需要

（注4）海外需要 = 輸出 - 輸入

（注5）実質国内総生産（GDP）は、2011暦年連鎖価格方式。

（出所）内閣府、日本銀行、総務省、財務省などの資料を基に道銀地域総合研究所作成

図表2 道内経済の見通し（前回予測との比較）

項目	年度	（前年比、%）			<前回（8月）予測>		
		17年度 【実績見込】	18年度 【見通し】	19年度 【見通し】	17年度 【見通し】	18年度 【見通し】	
実質道内総生産（支出側）							
（伸び率）	個人消費	0.9	0.7	0.5	0.9	0.8	
	住宅投資	1.4	4.3	0.1	1.4	2.7	
	設備投資	2.2	2.0	2.5	2.2	2.1	
	政府消費	0.5	0.5	0.8	0.5	0.3	
	公共投資	4.2	2.3	1.3	4.2	1.5	
	移輸出	2.3	1.3	1.8			
	移輸入	1.9	1.2	1.4			
	個人消費	0.6	0.5	0.3	0.6	0.5	
	住宅投資	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	
	設備投資	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	
（寄与度）	政府消費	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	
	公共投資	0.3	0.2	0.1	0.3	0.1	
	移輸出	0.8	0.5	0.7			
	移輸入	0.9	0.6	0.7			
	道内民需（再掲）	0.7	0.5	0.6	0.7	0.6	
	公的需要（再掲）	0.5	0.1	0.3	0.5	0.0	
	純移輸出（再掲）	0.1	0.1	0.0			
	名目道内総生産						
	消費者物価指数（道内）						
	鉱工業生産指数（道内）						

（注1）実質道内総生産は2011暦年連鎖価格方式。

（注2）在庫変動などが存在するため、各需要項目寄与度の合計値と実質道内総生産の伸び率は必ずしも一致しない。

（注3）移輸出および移輸入は、道銀地域総合研究所による推計値。

（注4）消費者物価指数（道内）は総合指数を採用。

（注5）17年度以降は道銀地域総合研究所の予測値（ただし、消費者物価指数、鉱工業生産指数は、17年度まで実績）。

（出所）北海道、北海道経済産業局、総務省などの資料を基に道銀地域総合研究所作成

2. 日本経済（予測の前提）

（1）足元までの国内経済

2018年7-9月期の実質GDP（国内総生産、一次速報値、季節調整済）は、前期比0.3%（同年率1.2%）となり、2四半期ぶりのマイナス成長となった（図表3）。4-6月期の高成長（前期比0.8%増、同年率3.0%増）からの反動に加えて、台風、地震といった相次ぐ自然災害に伴う影響が景気の下押し圧力となり、景気は足踏み状態に差し掛かった。内訳をみると、個人消費は前期比0.1%となった。自然災害・猛暑による外出手控えに加え、生鮮食品やエネルギー価格の上昇に伴う家計の実質購買力低下などが下振れ要因となった。設備投資も同0.2%となり、回復のテンポが鈍った。一方の外需では、自然災害の影響に伴う外国人観光客の入込客数の大幅な減少（図表4）豪雨被害等による生産活動の停滞などを受けて、輸出は同1.8%と5四半期ぶりに減少へ転じた。

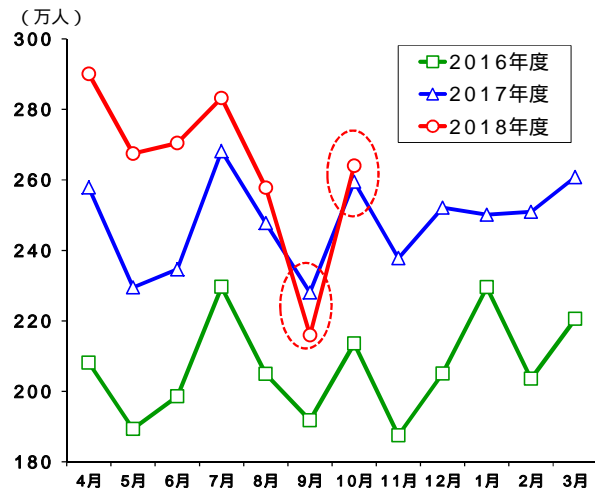
以上をふまえると、7-9月期の落ち込みは一時的な要因によるところが大きいとみられ、18年度上期の国内経済は、自然災害による振れを伴いながらも、個人消費の堅調な推移、旺盛な設備投資など、民需をけん引役として回復基調は持続しているとみる。

図表3 国内総生産（支出側）の実績値

		(前期比・%、季調済)			
		2017年度		2018年度	
		10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
(率)	実質国内総生産	0.2	▲0.3	0.8	▲0.3
	個人消費	0.3	▲0.2	0.7	▲0.1
	住宅投資	▲3.2	▲2.1	▲1.9	0.6
	設備投資	0.7	0.7	3.1	▲0.2
	民間在庫品増加	<0.2>	<▲0.2>	<0.0>	<▲0.1>
	政府消費	0.0	0.0	0.2	0.2
	公共投資	▲0.8	▲0.5	▲0.3	▲1.9
	輸出	2.1	0.5	0.3	▲1.8
	輸入	3.1	0.1	1.0	▲1.4
	国内需要	0.3	▲0.3	0.9	▲0.2
(割合)	民間需要	0.3	▲0.3	0.8	▲0.2
	公的需要	0.0	0.0	0.0	▲0.1
	外需(純輸出)	▲0.1	0.1	▲0.1	▲0.1
	名目国内総生産	0.2	▲0.5	0.6	▲0.3
名目雇用者報酬		0.3	1.1	1.0	0.1
実質雇用者報酬		▲0.3	0.8	1.6	▲0.5

(注1) 上記は、2018年7-9月期1次速報値。実質値は2011暦年連鎖価格ベース。
 (注2) 民間在庫品増加は、前期比寄与度を指す。
 (出所) 内閣府「四半期別GDP速報」

図表4 訪日外客数の動向



(注) 2018年1月～8月までが暫定値、18年9月～10月が推計値、その他は確定値。
 (出所) 日本政府観光局「訪日外客数の動向」

（2）国内経済の展望

2018年度下期の国内経済を見通すと、自然災害などによる下押し圧力が徐々に緩和され、景気の回復テンポは緩やかに高まっていくと予想する。

公共投資は減少基調が続こう。西日本豪雨などの災害復旧費を盛り込んだ、総額0.9兆円の18年度第1次補正予算（11月7日成立）に加えて、国土強靱化などを目的とした18年度第2次補正予算の編成も予定されている。しかしながら、16年度の大型経済対策等の執行本格化以後、減少が続く公共投資の歯止めとなるまでには至らないとみる。個人消費は雇用・所得の緩やかな改善が続く中、堅調な推移が見込まれる。設備投資は好調な企業収益などを背景に、企業の強い投資意欲が維持されており、引き続き好調に推移しよう。輸出は、減速の兆しがみられる海外景気の影響が懸念材料となるものの、災害に伴う下押し要因の解消に伴い増加基調が続こう。

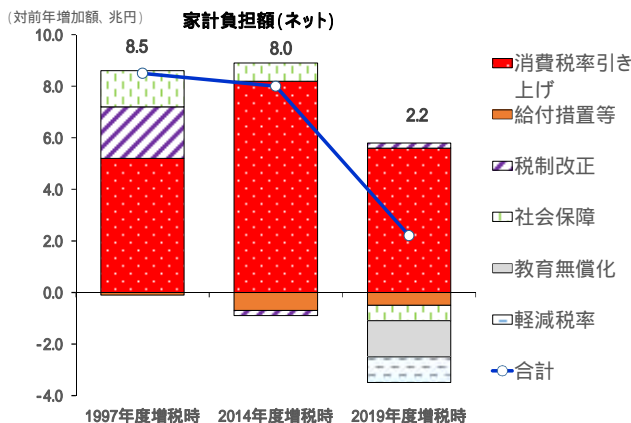
以上をまとめると、18年度の国内経済は、米中貿易戦争、自然災害の影響などに伴い輸出の増勢が鈍化するものの、民需をけん引役に緩やかな回復基調を維持すると見込んだ。

続いて19年度の国内経済を展望すると、19年10月には消費税増税（以下、消費増税）が予定されている。過去2度の税率引き上げに比べて家計の負担額は抑制される（図表5）ものの、物価上昇に伴う実質可処分所得の減少が下押し圧力となり、個人消費の増勢は鈍化しよう（図表6）。設備投資では、「人手不足に対応した合理化・省力化投資」「研究開発投資」などへの強い投資意欲が維持される中、増勢は鈍化しよう。公共投資は、災害対策に向けた18年度補正予算などの執行を背景として増加に転じよう。外需では、海外景気の回復基調持続（図表7）が見込まれ、輸出は前年並みの伸び率を維持するとみる（図表8）。

以上をふまえ、19年度の国内経済は、民需をけん引役とした緩やかな回復基調が続くと予想される。もっとも、設備投資の減速などを受けて、回復テンポはやや鈍化しよう。

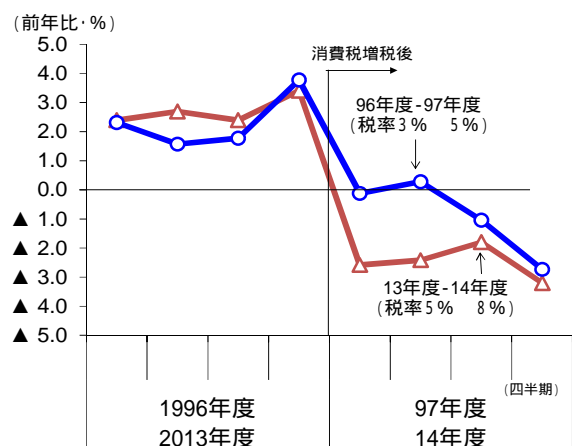
この結果、**実質GDP成長率は18年度が1.0%（名目：1.1%）、19年度が0.7%（名目：1.8%）**と予測した（図表1）。

図表5 消費増税前後の家計負担額



(注) 2019年度増税時において、縦軸は2020年度の対2016年度増加額となる。
(出所) 日本銀行「経済・物価情勢の展望(2018年4月)」をもとに道銀地域総合研究所作成

図表6 消費税増税後の個人消費(GDP)



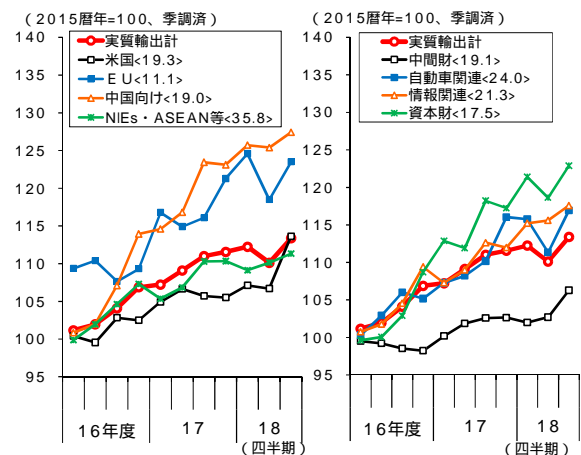
(出所) 内閣府「四半期別GDP速報」

図表7 回復基調が持続する世界経済

	(前年比・%)				
	実績	予測		前回(2018年7月)からの差異(%ポイント)	
	2017年	2018年	2019年	2018年	2019年
世界経済成長率	3.7	3.7	3.7	0.2	0.2
先進国	2.3	2.4	2.1	0.0	0.1
米国	2.2	2.9	2.5	0.0	0.2
ユーロ圏	2.4	2.0	1.9	0.2	0.0
ドイツ	2.5	1.9	1.9	0.3	0.2
フランス	2.3	1.6	1.6	0.2	0.1
イタリア	1.5	1.2	1.0	0.0	0.0
スペイン	3.0	2.7	2.2	0.1	0.0
日本	1.7	1.1	0.9	0.1	0.0
イギリス	1.7	1.4	1.5	0.0	0.0
新興・途上国	4.7	4.7	4.7	0.2	0.4
ロシア	1.5	1.7	1.8	0.0	0.3
中国	6.9	6.6	6.2	0.0	0.2
インド	6.7	7.3	7.4	0.0	0.1
ASEAN5	5.3	5.3	5.2	0.0	0.1
ブラジル	1.0	1.4	2.4	0.4	0.1

(注) ASEAN5は、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナムを指す。
(出所) IMF(国際通貨基金)「World Economic Outlook」(2018年10月)

図表8 実質輸出の動向



(注1) 直近期(2018年10-12月期)の数値は、2018年10月単月の数値。
(注2) 括弧<>内の数値は、2017年の通関輸出額に占める各国・地域・各財のウェートを指す。
(出所) 日本銀行「実質輸出の動向」

(3) 国内経済における当面の注目点

本予測期間中における注目点として、まず「消費税増税」(以下、消費増税)を取り上げる。政府は19年10月に、消費税率の8%から10%への引き上げを予定している。消費増税は、税率引き上げ分の物価上昇を引き起こすため、実質可処分所得の減少をもたらす。政府は消費増税に伴い発生する負担の軽減などに向け、経済政策の骨格策定を進めている(図表9)。軽減税率などを除き増税対策は2兆円超となる見通しである。増税分の一部を子育て・社会保障の充実に充てる方針であることから、これらの支援に伴う恩恵が消費者へ広く行き渡る展開となれば、将来への不安感を取り除く一因になり、中長期的には個人消費の回復力を高める要因にもなる。一連の政策パッケージが民需を下支えする展開を期待したい。

次に、海外情勢を取り上げたい。「米中貿易戦争の拡大」をはじめとする、各種外的リスクが存在している(図表10)。特に、米中貿易戦争がさらに激化するような事態となれば、世界景気を下押しすることにもなりかねない。海外の景気動向に関する各種下振れリスクは、足元において徐々に高まりつつある。これらのリスク要因が顕在化した場合、国内景気にとっても下押し圧力となることから、今後の動向には引き続き注意する必要がある。

図表9 政府が検討している経済政策の骨格

項目	概要	
成長戦略	Society5.0の実現	キャッシュレス決済社会実現に向けた環境整備 税・社会保障手続きの自動化 AI、ロボット・センサー等の革新技術の実装 携帯電話料金の値下げに向けた通信料金と端末料金の分離
	全世代型社会保障への改革	65歳以上への継続雇用年齢の引上げ 中途採用拡大・新卒一括採用の見直し オンライン医療の推進
まち・ひと・しごと創生、地方創生	Uターン施策の強化	プロフェッショナル人材事業の推進継続 都道府県における就業マッチング支援事業のサポート
消費税率引上げに伴う対応等	社会保障の充実	幼児教育無償化の実施 年金生活者支援給付金の支給
	低所得者に対する支援策	軽減税率制度の実施(酒類および外食を除く(飲食品等の消費税率を8%に据え置き) 子育て世帯等向けプレミアム商品券の発行・販売
	駆け込み・反動減の平準化等	耐久消費財(自動車・住宅)の購入者に対する支援 ・自動車保有に係る税負担軽減 ・すまい給付金の拡充(給付金額を最大50万円へ引上げ) ・住宅ローン減税の延長(現行の10年から最長で5年間延長する方向で検討) ・住宅エコポイントの復活(新築、リフォーム時におけるポイント付与)
	消費者へのポイント還元支援	中小小売店でのキャッシュレス決済時のポイント還元
	マイナンバーカードを活用したプレミアムポイント	マイナンバーカード取得者へ買い物時に使用できるポイントを付与
	防災・減災、国土強靱化対策	防災・減災に向けた公共事業の拡大

(出所) 未来投資会議「経済政策の方向性に関する中間整理案」、11月27日までの各種報道などを基に道銀地域総合研究所作成

図表10 現時点で想定される外的リスク

リスク要因	概要
米中貿易戦争の拡大	米国は18年7月以降、対中輸入品へ3度にわたり、追加関税を発動した(総額2,500億ドル相当)。中国側もその都度、対米輸入品への報復関税を発動した。19年1月には、約2,000億ドルの対中追加関税第3弾の税率を10%から25%に引き上げられる見通し。加えてトランプ大統領は、残り全ての対中輸入品に対しても追加関税を課す可能性を言及。今後も米中間の貿易戦争が激化すれば、世界経済の成長が減速するだけではなく、金融市場への波及なども通じて、日本経済へ悪影響を及ぼすリスクとなる。
米国による保護主義的な通商政策	米国は安全保障を理由に、自動車や自動車部品に追加関税を課す輸入制限を検討。関税引き上げが実施された場合は、日本の自動車産業などの生産を下押しするリスクがある。
中国における景気減速	「過剰な生産設備」「国有企業・地方政府の過剰債務」など多くの問題を抱える中国。米国との貿易戦争の影響などに伴い、足元の景気は減速しつつある。今後、米中貿易戦争が激化した場合は、景気下振れ圧力が高まり、さらに景気が減速となるリスクがある。
新興国からのマネー流出	米国の長期金利上昇を背景に、トルコ、アルゼンチンなどの新興国から資金流出が徐々に広がっており、過大債務を抱える新興国にとって、景気の下押し圧力となっている。金融危機後、主要国の金融緩和を背景に、大量の投資マネーが新興国へ流入。米国FRBが金融政策の正常化を進める中、資金の逆流が発生しつつある。新興国全体に同様の動きが広まった場合、金融市場を通じて、世界経済の成長を下押しするリスクがある。
原油価格の上昇	原油価格は、不安定な中東情勢、OPECによる協調減産、米国シェールオイルの供給余地の縮小懸念などから上昇傾向にある。米国による対イラン経済制裁再開に伴う同国産原油の輸入禁止が一時的に免除されたものの、依然として原油価格の上昇懸念は残存しており、今後の景気を下押しするリスクがある。

(出所) 11月27日までの各種報道などを基に道銀地域総合研究所作成

3. 北海道経済

(1) 足元までの道内経済

2018 年度上期の道内経済を振り返ると、住宅投資、公共投資では弱い動きがみられたものの、観光入込客数の増勢持続（8月まで）個人消費や設備投資の堅調さなどから、全体としては持ち直し基調で推移した。もっとも、9月6日に発生した平成30年北海道胆振東部地震（以下、「地震」という）直後は、道内全域で発生した大規模停電の影響や、余震・電力需給への懸念などに伴い、経済への下押し圧力が見受けられた。例えば、家計部門では外出手控えや生活防衛意識の高まりなどによる消費支出の抑制。企業部門においては、店舗休業を余儀なくされたほか、生産活動では、工場の操業停止および原材料の調達難を受けて生産水準が落ち込んだ。また、風評被害による旅行キャンセルの発生に伴い、インバウンドを中心に観光入込客数が急減した。なお、停電は概ね2～3日で復旧。足元の経済・産業活動は、観光や、その他の一部を除き、概ね地震前の状態に復しているようだ。

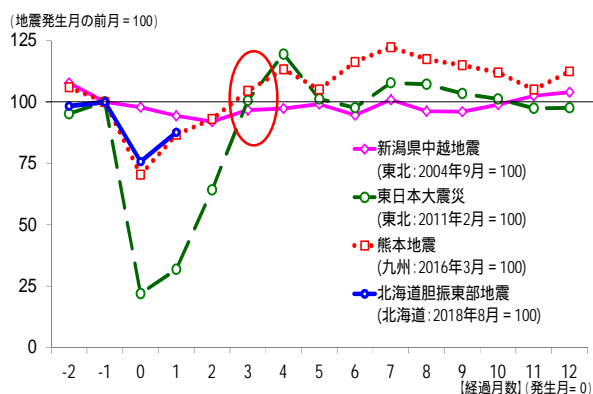
なお、「景気ウォッチャー調査」の結果を用いて、熊本地震など3事例における景気マインドの推移をみると、地震発生月の概ね3ヵ月後に発生前水準まで回復していることが読み取れる。実際、10月の現状判断DI（道内、地震発生月前月のDIを100として指数化）は、熊本地震後の動き（九州）とほぼ同じ軌道を辿っている（図表11）。

(2) 道内経済の展望

このような状況をふまえ、18年度下期を見通すと、個人消費は、雇用・所得情勢の緩やかな改善などを背景に持ち直し基調を維持しよう。設備投資は、製造業で食料品関連や自動車関連における能力増強投資、また、非製造業では空港関連施設、宿泊施設などの観光客受け入れ態勢整備向け投資、などを中心に堅調に推移すると予想。加えて、地震に伴う風評被害の影響で海外客を中心に大きく落ち込んだ観光入込客数は、年末にかけて徐々に前年並みの水準に復していくと予想される（図表12）。もっとも、公共投資は16年夏の台風災害向け復旧工事のはく落に伴い、また、住宅投資は、供給過剰感などから投資抑制傾向が続く貸家などが下押し圧力となり、いずれも減少傾向が続こう。

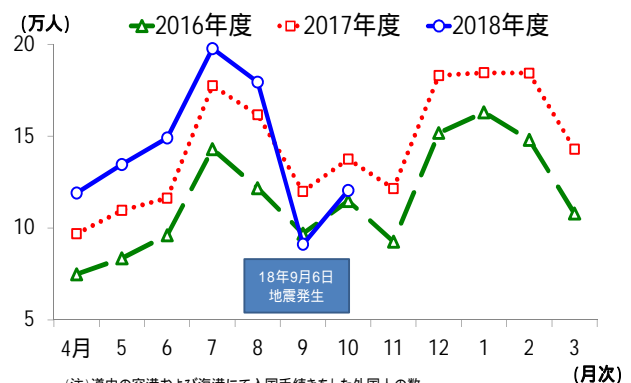
以上をふまえ、18年度全体でみた北海道経済は、個人消費や設備投資が堅調に推移するものの、公共投資および住宅投資の減少に加え、地震の影響が下押し圧力となる。この結果、持ち直し基調を維持するものの、そのテンポは鈍化しよう。

図表11 地震前後の街角景気



(注) 地震発生県を含むブロックの「現状判断DI(季節値)」を用い、発生月前月のDIを100として指数化した。
(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」地域別DI

図表12 外国人入国者数(道内)の推移



(注) 道内の空港および海港にて入国手続きをした外国人の数
(出所) 法務省

次に、2019 年度の北海道経済を支出項目別に展望すると、個人消費は、雇用・所得情勢の緩やかな改善持続がプラス材料となるものの、燃料価格の高止まり、消費増税に伴う実質可処分所得の減少などを受けて、持ち直しテンポの鈍化が予想される。住宅投資は、持家や分譲住宅の増加が見込まれるものの年度を通じて貸家が下押し圧力となり、全体では小幅な増加にとどまろう。政府部門をみると、政府消費は、社会保障に伴う現物社会給付などの増加を受けて伸び率が高まろう。公共投資は、地震などの災害復旧工事の本格化などに伴い、前年を上回ろう。企業部門をみると、設備投資は、製造業での競争力強化に向けた維持・更新および能力増強投資が、また、非製造業での観光客受け入れ態勢整備や、災害対策関連投資などが全体を押し上げよう。一方、外需項目をみると、移輸出は、財の伸び率が鈍化する半面、観光消費の回復を受けて増加テンポが高まろう。なお、控除項目である移輸入は、道内需要の増加などに伴い伸びが高まると予想した。

以上をまとめると、19 年度の北海道経済は、地震の復旧工事の本格化等に伴う公共投資の増加や、観光消費の回復に加え、個人消費・設備投資などの道内民需がけん引役になると予想。持ち直しのテンポがやや高まり、5 年連続のプラス成長となろう（図表 13）。

この結果、実質道内経済成長率は 18 年度が 0.4%（名目：0.8%）、19 年度が 0.8%（名目：1.9%）と予測した。

図表 13 2019 年度までの道内総生産（支出側）

項目	年度	17年度【実績見込】		18年度【見通し】		19年度【見通し】	
		金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
（百万円、前年比・%）							
実質道内総生産（支出側）		18,647,910	1.1	18,716,039	0.4	18,872,789	0.8
個人消費		11,935,024	0.9	12,020,839	0.7	12,080,784	0.5
住宅投資		523,329	1.4	500,649	4.3	501,056	0.1
設備投資		1,776,691	2.2	1,813,012	2.0	1,857,750	2.5
政府消費		4,712,801	0.5	4,734,854	0.5	4,773,485	0.8
公共投資		1,545,448	4.2	1,509,472	2.3	1,528,680	1.3
名目道内総生産（支出側）		19,491,793	1.8	19,656,225	0.8	20,020,193	1.9
個人消費		12,252,394	2.2	12,493,271	2.0	12,718,817	1.8
住宅投資		562,684	0.5	548,617	2.5	560,686	2.2
設備投資		1,813,505	3.0	1,873,858	3.3	1,934,882	3.3
政府消費		4,758,876	1.1	4,795,100	0.8	4,863,132	1.4
公共投資		1,644,289	6.1	1,628,329	1.0	1,668,766	2.5

（注）各需要項目の合計は、他に在庫変動、純移輸出、統計上の不突合などがあるため、総生産と一致しない。

（出所）北海道の資料などを基に道銀地域総合研究所作成

本年、9月6日未明に胆振地方中東部を震源に最大震度7の地震が発生。震源周辺を中心とした揺れに伴う被害（直接的被害）に加え、停電の影響（2次的被害）が広範な業種・地域における経済活動の大きな制約要因となった。地震による道内経済への影響を確認すると、被害総額は約2,320億円、観光消費への影響額は約356億円、停電による売上（出荷）影響額は約1,318億円となっており、甚大な経済的損失が発生したことがうかがえる（図表 14）。

停電は最長3日で道内ほぼ全域が復旧し、電力需給逼迫に伴う計画停電も含め、電力供給の制約懸念はほぼ払拭された。もっとも、今冬（18年12月～19年3月）は3年ぶりに、数値目標を設定しない節電要請が予定されており、電力需給の安定性確保が課題となっている。こうした中、地震災害からの復旧・復興に向けて、国及び自治体による動きが加速している（図表 15）。企業部門においては、地震をきっかけとして自然災害が自社の事業継続へ及ぼすリスクを意識する結果となったといえよう。足元では、BCP（事業継続計画）策定に関する機運が高まっている（図表 16）。

各企業でのBCP策定をはじめとする、体制見直しの取り組みを進めることは、経営の磨き上げにも繋がる。各企業における取り組みが活発化することで、ひいては道内全体におけるサプライチェーンの強靭化が図られる展開を期待したい。自然災害を契機とした、事業・態勢の見直しを官民一体となって進めることは、北海道の成長発展に結実する大きな一歩となる。

図表 14 地震による道内経済への影響

区分	被害推計額(億円)	被害の概要
公共土木施設等	1,236.0	河川の河道埋塞、道路の崩土除去、橋梁損傷、公園・公営住宅の損壊、堆積土砂の排除など
その他施設等	129.3	庁舎、私立文教、苫小牧港、学校等、水力発電、工業用水道など
農業	179.3	営農施設・農協等施設の損壊、農地への土砂堆積、生乳の損失、家畜のへい死、作物埋没、収穫物廃棄など
林業	509.5	林地崩壊、治山施設・林道の損壊など
水産業	10.3	漁港施設の損壊、蓄養魚のへい死など
商工業	255.5	建築物、機械・設備の破損、商品・原材料の廃棄など
(小計)	(2,319.9)	道分および市町村分の被害額
【参考】観光	356.0	宿泊施設のキャンセル数(1,149千人泊)をもとにした観光消費の影響額
【参考】商工業	1,318.2	停電により営業(操業)を取り止めたことによる売上(出荷)への影響額

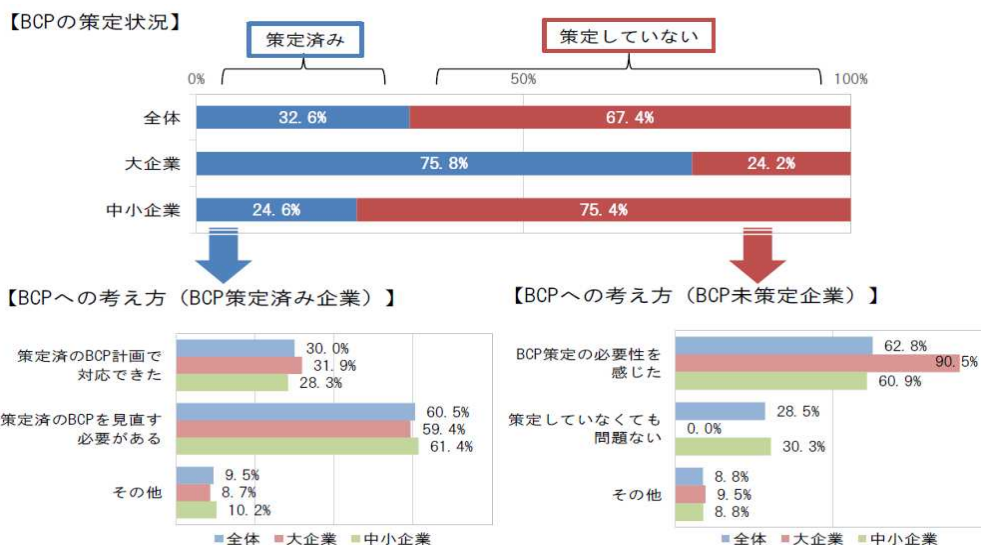
(注) 被害推計額は11月16日現在、地震関係および停電関係を含む。国の直轄事業は計上されていない。
 (出所) 北海道総務部「平成30年北海道胆振東部地震災害検証委員会、第1回会合資料(2018.11.19開催)」

図表 15 地震災害からの復旧・復興対策

区分	対策規模(億円)	対策の主な取り組み
道	くらし・生活の速やかな再建	86.0 【被災者・市町村への支援】 応急仮設住宅の整備、生活再建に向けた資金貸し付けなど 被災市町村への道職員の派遣、ふるさと納税の代理受付など
	ライフラインやインフラの本格的な復旧	557.0 【インフラの早期復旧】 土木施設、産業基盤、文教施設の復旧など
	電力需給ひっ迫等による産業被害からの着実な復興	485.0 【エネルギー供給等の強靭化】 自家発電設備などの整備への支援など 【農林水産業・商工業の復興支援】 被災施設復旧への支援、被災中小企業の事業再建および継続に向けた取り組みへの支援など
	食と観光の早急な需要回復	5.0 【食と観光情報の発信強化】 各種プロモーションやキャンペーンの展開など 【道民を含む国内外観光客の誘致】 「北海道ふっこう割」による道内旅行商品の割引など
	(道の対策規模・計)	(1,133.0)
国	観光支援	81.0 【道民を含む国内外観光客の誘致】 「北海道ふっこう割」による道内旅行商品の割引(平成30年度予備費から補助金として交付)
	平成30年度補正予算	1,188.0 当該地震への対応として1,188億円を盛り込んだ平成30年度一般会計補正予算が11月7日、参議院本会議にて可決・成立

(出所) 北海道総合政策部「平成30年北海道胆振東部地震災害からの復旧・復興対策(平成30年11月20日改訂版)」、財務省

図表 16 BCP(事業継続計画)の策定状況



(出所) 札幌商工会議所「北海道胆振東部地震に関する会員企業への調査結果(最終報告)」

(3) 需要項目別にみた道内経済見通し

雇用・所得情勢

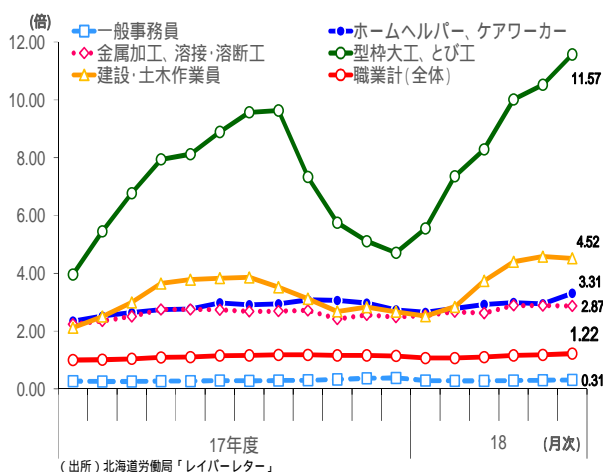
個人消費や住宅投資の動向に影響が大きい雇用・所得情勢をみていくと、まず雇用面では、18年9月の有効求人倍率(パート含む常用)が前年比0.07ポイント上昇の1.22倍と、104ヵ月連続で前年実績を上回った。しかしながら、職種別の有効求人倍率には開きがみられ、雇用のミスマッチなどによる人手不足の状況は続いている(図表17)。なお、18年7-9月期の完全失業率(季節調整値)は2.9%まで低下している。18年8月の常用労働者数(パートを含む・事業所規模5人以上)は前年比0.5%と3ヵ月連続で減少したものの、パートから正社員へのシフト傾向は維持されている。所得面をみていくと、18年8月の一人平均現金給与総額は同2.0%増と4ヵ月連続で増加しており、雇用形態の変化も賃金の押し上げに寄与している(図表18)。

18年度下期を見通すと、企業収益の改善や人手不足感の高まりなどを受けて、雇用・所得情勢の改善が続こう。一方、政府部門では人員削減が続いているものの、人事院勧告を受けて、公務員給与の引き上げが見込まれる。これらをふまえ、18年度通期の雇用者報酬は前年を上回ると見込んだ。

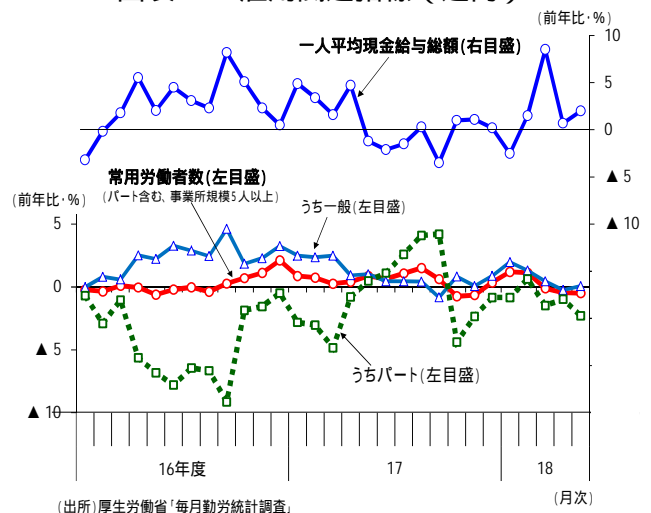
19年度を展望すると、生産年齢人口の減少などから、雇用者数の増勢は鈍化が見込まれる。完全失業率も引き続き低水準の推移が予想されることから、労働供給の余地は狭まりつつある。こうした中、政府は継続雇用年齢を65歳以上に引き上げる法改正の検討など、シニア世代が安心して活躍できる「生涯現役社会」に向けた、環境整備の本格化を検討している。これらの動きを受けて、逼迫感が高まりつつある労働需給は徐々に緩和されていくことが期待されよう。また、民間企業では、働き方改革関連法の順次施行(19年4月～)を受けて、人材確保に向けた賃上げの動きが持続されよう。公務員給与を含めた、雇用者報酬全体では増加基調が続くとみられる。

以上をふまえ、名目雇用者報酬は18年度が前年比2.0%増、19年度が同1.7%増と予測した。

図表17 有効求人倍率(全体・職種別)



図表18 雇用関連指標(道内)



民間最終消費支出（以下、個人消費）

足元までの個人消費は、地震による店舗休業や余震への懸念などに伴う外出手控えといった下押し圧力が一時的にみられたものの、雇用・所得情勢の改善などを背景に堅調に推移している。供給（販売）側の統計をみると、乗用車新車販売台数では、新型車投入効果の一巡を主因に弱い動きが続いている。もっとも、主要6業態別小売店の合計販売額（全店）⁽¹⁾は、18年度上期（累計）が前年同期比1.7%増となった。天候要因による振れ幅を伴いつつも、地震に端を発する防災意識の高まりを受けて備蓄用食料品や防災用品などへの需要が高まった（図表19）。

18年度下期を見通すと、個人消費は持ち直し基調を維持しよう。もっとも、10月の道内の消費者物価指数（総合）は原油価格の上昇に伴う燃料価格、光熱費の上昇などを受けて、前年比2.1%上昇の103.0となり、24ヵ月連続で上昇した（図表20）。生活必需品の価格上昇に伴い、他の消費支出を手控える傾向も一部で見受けられるものの、防災関連商品に対する需要の堅調さ、地震に伴う下押し圧力（外出手控えなど）の緩和といった点が下支えになろう。

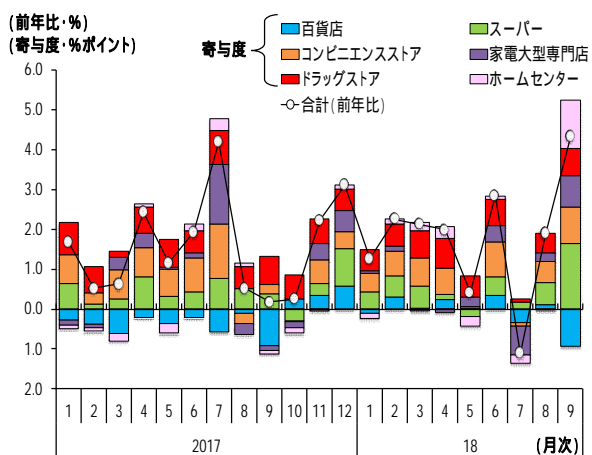
19年度を展望すると、雇用・所得情勢の緩やかな改善持続がプラス材料となるものの、燃料価格の高止まり、消費増税に伴う実質可処分所得の減少などを受けて、持ち直しテンポの鈍化が予想される。年度上期は、改元（新天皇即位）に対する祝賀ムード（含む大型連休：10連休となる予定）が需要喚起の好材料になると予想。加えて、消費増税を前に耐久消費財を中心とした駆け込み的な需要も見込まれる。消費増税が予定されている年度下期は、各種負担軽減措置⁽²⁾による一定の下支え効果が見込めるものの、駆け込みの反動減や、物価上昇に伴う実質可処分所得の減少などが、個人消費の下押し要因になろう。なお、年金給付の伸びを抑制する「マクロ経済スライド」が19年度に実施される見通しであることから、実質年金受給額の減少に及んだ場合、高齢化率が全国を上回る本道にとって個人消費の抑制要因となる懸念がある。

以上をふまえ、実質個人消費は18年度が前年比0.7%増（名目：同2.0%増）、19年度が同0.5%増（名目：同1.8%増）と予測した。

（1）主要6業態別小売店は、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターを指す。

（2）消費増税に伴う負担軽減措置の内容は、P5の図表9を参照。

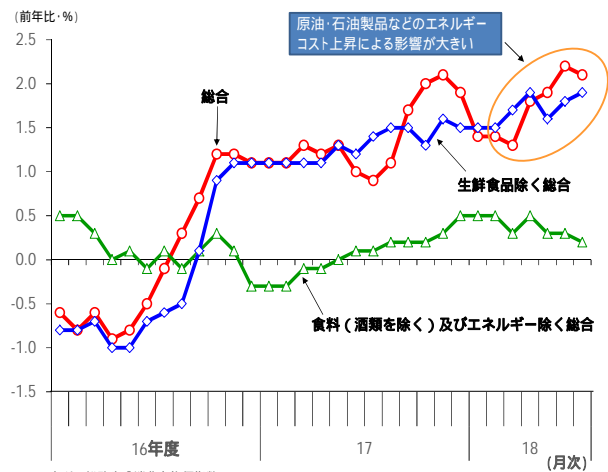
図表19 主要6業態別小売店の動向



（注1）主要6業態とは、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターを指す（全店ベースの数値）。

（出所）経済産業省「商業動態統計」

図表20 消費者物価指数（道内）の推移



（出所）総務省「消費者物価指数」

民間住宅投資

住宅投資の先行指標となる新設住宅着工戸数についてみると、18年度上期（累計）は前年同期比4.9%となった。持家（同3.1%）、貸家（同5.5%）、分譲住宅（同6.8%）と、利用関係別全てで前年同期実績を下回った。供給過剰感の高まりによる貸家の投資抑制傾向が持続したことに加えて、消費増税に対する負担軽減措置^{（3）}の具体的内容がまだ決定しておらず、住宅取得検討層が様子見状態でいたことなどが一因として考えられる。

18年度下期を見通すと、総じて弱い動きとなる。利用関係別にみると、持家は政府による負担軽減措置が決定されるまでは慎重な動きが予想され、年度内着工の抑制要因になると思われる。貸家は、相続税対策を目的に17年春頃まで拡大が続いた投資需要の反動（供給過剰感の高まり）を受け、減少傾向が続こう。分譲住宅は、分譲戸建てが分譲マンションの落ち込みをカバーするものの、小幅な増加にとどまると見込んだ。

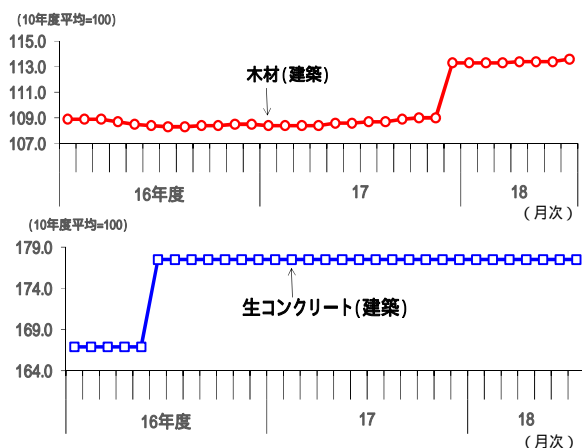
19年度を展望すると、持家や分譲住宅の増加が見込まれるものの、年度を通じて貸家が下押し圧力となり、全体では小幅な増加にとどまると予想。利用関係別にみていくと、建設資材価格が高止まる中（図表21）持家は、消費増税を見据え、上期における駆け込み需要の本格化^{（4）}が押し上げ要因となろう。分譲住宅は、札幌市内の市街地再開発事業に伴う大型物件着工を主因として、分譲マンションが前年実績を大きく上回ると予想。分譲戸建ては、持家（注文住宅）と比較した相対的な値ごろ感への支持を背景に、消費増税前の駆け込み取得需要が見込まれ、供給意欲の高まりを反映した夏場までの着工増が年度に寄与しよう。半面、貸家は、強い供給過剰感を背景に投資意欲は引き続き低調に推移するとみられ、3年連続の減少を見込んだ。

以上をふまえ、新設住宅着工戸数は18年度が35,485戸（前年比4.3%）、19年度が35,802戸（同0.9%増）と予想した（図表22）。工事出来高ベースに展開した実質住宅投資は、18年度が前年比4.3%（名目：同2.5%）、19年度が同0.1%増（名目：同2.2%増）と予測した。

（3）消費増税に対する負担軽減措置の内容は、P5の図表9を参照。

（4）19年3月末までに締結した工事に係る請負契約に基づいて資産の譲渡等を行う場合は、引き渡しが増税実施以降でも旧税率（8%）が適用される。注文住宅の他、分譲マンションについても壁色などを特別に注文できる場合には、同様の経過措置が適用される（国税庁「平成31年（2019年）10月1日以後適用する消費税率等に関する経過措置」等参照）。

図表21 建設資材価格（札幌）の推移



（注）分譲マンションの大半は鉄筋コンクリート造、持家・分譲戸建ての大半が木造。
（出所）一般財団法人経済調査会「建設資材価格指数」

図表22 新設住宅着工戸数の見通し（道内）

利用関係別	年度				実績		見通し	
	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2018	2019
新設住宅着工戸数（戸）	32,225	34,329	37,515	37,062	35,485	35,802	4.3	0.9
（前年比、%）	7.8	6.5	9.3	1.2	4.3	0.9		
持家（戸）	10,604	10,904	11,312	11,466	10,950	11,414	4.5	4.2
（前年比、%）	20.3	2.0	3.7	1.4	4.5	4.2		
貸家（戸）	17,809	19,539	21,810	21,052	19,942	19,173	5.3	3.9
（前年比、%）	1.8	9.7	11.6	3.5	5.3	3.9		
分譲住宅（戸）	3,586	3,608	4,018	4,134	4,178	4,802	1.1	14.9
（前年比、%）	8.1	0.6	11.4	2.9	1.1	14.9		
マンション（戸）	1,728	1,823	1,966	1,916	1,881	2,413	1.8	28.3
（前年比、%）	14.2	5.5	7.8	2.5	1.8	28.3		
戸建（戸）	1,816	1,781	1,977	2,178	2,287	2,379	5.0	4.0
（前年比、%）	2.8	1.9	11.0	10.2	5.0	4.0		
<参考>								
名目住宅投資（億円）	4,977	5,279	5,599	5,627	5,486	5,607	2.5	2.2
（前年比、%）	4.9	6.1	6.1	0.5	2.5	2.2		

（注1）新設住宅着工戸数は、17年度までが実績、18年度以降が道銀地域総合研究所の予測値。

（注2）名目住宅投資は、15年度までが確報値、16年度は速報値。

17年度以降は道銀地域総合研究所の予測値。

（注3）利用関係別には上記のほか給与住宅があるも、構成比が小さいため記載していない。

（注4）分譲住宅の内訳には上記のほか「その他」があるも、構成比が小さいため記載していない。

（出所）国土交通省、北海道

民間設備投資（以下、設備投資）

建設投資の先行指標となる民間建築物着工床面積（非居住用）をみると、18年度上期（累計）は、前年同期比 18.4%と前年実績を下回った。用途別では、不動産（同 48.9%増）、電気・ガス・熱供給・水道業（同 44.8%増）、宿泊業・飲食サービス業（同 24.5%増）が増加したものの、農林水産（同 46.1%）、医療・福祉（同 36.2%）、卸・小売（同 26.6%）が減少している。

一方、主要機関の設備投資計画アンケート調査結果をみると、18年度は全体的に前向きな投資意欲が窺える（図表 23）。もっとも、機関毎に調査対象の基準（本店所在地、資本金規模など）が異なっていることには留意する必要がある。

こうした足元の動きや企業の姿勢を参考に 18 年度を見通すと、製造業では、維持・更新投資（食料品関連）や、能力増強投資（自動車関連）などを中心に前年実績を上回ると予想される。また、非製造業では、観光客受け入れ態勢整備に向けた空港関連施設の増築・改修に加え、宿泊施設の新築などがけん引し、増加が見込まれる。加えて、再生可能エネルギー関連の投資もプラス材料となるなど、全体として堅調さを維持しよう。

19 年度を展望すると、製造業では、競争力強化や消費者の志向（健康、時短ニーズなど）をにらみ、食料品、鉄鋼、金属製品などで、施設・設備の維持・更新やこれに合わせた能力増強投資が見込まれることから堅調に推移しよう。一方、非製造業では、市街地再開発事業（不動産、教育）、教育施設の移転・集約（教育）、空港関連・宿泊施設の増改築・新設等の観光客受け入れ態勢整備（不動産、飲食・宿泊サービス）、再生可能エネルギー関連などの投資が見込まれる（図表 24）。また、製造業・非製造業ともに、災害対応をふまえて増加が見込まれる B C P 関連の投資がプラス材料になるとみた。この結果、全体としては高い伸び率を維持しよう。

以上をふまえ、実質設備投資は、18 年度が前年比 2.0%増（名目：同 3.3%増）、19 年度が同 2.5%増（名目：同 3.3%増）と 8 年連続の増加を予測した。

図表 23 設備投資計画アンケート調査

	(前年比：%)					
	日本銀行 (18年9月)		北海道財務局 (18年9月)		日本政策投資銀行 (18年8月)	
	17年度 (実績)	18年度 (計画)	17年度 (見込み)	18年度 (計画)	17年度 (実績)	18年度 (計画)
全産業	11.1	7.9	21.8	6.2	12.9	11.8
製造業	41.3	5.2	42.7	10.9	22.9	1.4
非製造業	2.3	9.7	12.3	3.5	20.7	16.0

(注 1) 日本銀行（短観）における調査対象は「電力・ガス」「金融・保険」を除く道内企業。道外での投資額も含まれている。ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）。

(注 2) 北海道財務局の調査における調査対象は、資本金 1 千万円以上の道内所在法人。ただし、「電気・ガス・水道」「金融・保険」は資本金 1 億円以上が対象。17年度実績は18年3月調査。ソフトウェア投資含む、除く土地投資額。

(注 3) 日本政策投資銀行の調査における調査対象は、「金融・保険等」を除く、資本金 1 億円以上の民間企業（含む道外企業）であり、道内での投資額のみが計上。建設仮動を含む有形固定資産の計上額ベース。

(出所) 日本銀行札幌支店「企業短期経済観測調査」、財務省北海道財務局「法人企業景気予測調査」、日本政策投資銀行北海道支店「2017・2018年度 北海道地域設備投資計画調査」

図表 24 主な大型投資案件（含む継続工事）

項目	概要
製造業	<ul style="list-style-type: none"> 雪印メグミルクは、国産乳製品の製造拠点である北海道・樽内工場に、200億円の設備投資を実施。20年度下期稼働予定。 新日鐵住金は、北海道製鉄（室蘭市）が保有するコークス炉の改修を決定。投資総額は約130億円。19年度上期稼働予定。 北海道住電精強（奈井江町）は、国内外からの需要増加を受け、機械加工分野に使用される超硬合金製刃先交換インサートの生産能力を約2割増強。投資総額は約80億円。19年12月稼働予定。
新千歳空港国際線ターミナルビルの大規模拡張工事	<ul style="list-style-type: none"> 新千歳空港ターミナルビルディング（千歳市）は、新千歳空港国際線ビルの大規模拡張工事に着手（17年11月）。延床面積は現在の約2倍に匹敵する約124,000㎡。4～8階に海外富裕層向けホテルも新設。総工費は約650億円。20年3月末完成予定。
札幌市内市街地再開発	<ul style="list-style-type: none"> 北3西3南地区優良建築物等整備事業：大同生命保険（大阪市）は、ビル北隣の民間ビルを取得した上で、地上14階地下1階の複合ビル「（仮称）大同生命札幌ビル」に建て替え。18年着工、20年春完成予定。 南2西3南西地区第1種市街地再開発事業：ドンキホーテが入居していたサンデパートビルなど7棟を順次解体。新ビルは地上28階地下2階で商業施設・業務施設等を主体に構成。19年に建築工事が着工、22年度完成予定。 苗穂駅北口西地区優良建築物等整備事業：病院、サービス付き高齢者住宅、商業・業務施設等を建設。18年着工、21年春完成予定。 札幌駅前通の千秋庵製菓本店ビル跡地では、地下1地上13階、ホテル、店舗、飲食店等で構成。18年着工、20年2月完成予定。 新さっぽろ駅周辺地区再開発計画では、G街区に大学・専門学校が、I街区に病院・ホテル・商業施設等が集積する。18年度から土地造成に着手し、19年度から建築工事に順次着工。G街区が20年度完成予定、I街区が22年度完成予定。両街区あわせて総事業費約500億円。
風力発電の利用拡大に向けた送電網整備事業	<ul style="list-style-type: none"> 北海道電力やユースエナジーHD（東京都）が出資する北海道北部風力送電（稚内市）が、稚内市から中川町まで総延長約78kmの送電線と蓄電池を整備。総事業費約1,000億円。22年度完成予定。
国内最大級蓄電池併設型メガソーラー発電所の建設	<ul style="list-style-type: none"> SB エナジーと三菱UFJ リース（共に東京都）が、ソフトバンクが苫東安平ソーラーパーク2を安平町に建設。総事業費100億円超えの見込み。出力約6万4,600kw（一般家庭約1万9,854世帯分）。20年度稼働予定。 ソフトバンク八雲ソーラーパークを八雲町内に建設。総事業費300億円規模の見込み。出力約10万2,300kw。20年度稼働予定。 東急不動産、三菱UFJ リース、日本グリーン電力開発（全て東京都）が、「（仮称）すずらん銀路町太陽光発電所」を銀路町に建設。出力約9万2,264kw。19年度中期稼働予定。

(出所) 各種報道などを基に道銀地域総合研究所作成

政府最終消費支出（以下、政府消費）

18年度を見通すと、人事院勧告を受けた給与引き上げが見込まれるものの、定員数削減の影響を受けて雇用者報酬は減少しよう。一方、固定資本減耗は、過年度の公共投資増に伴い引き続き増加しよう。また、現物社会給付は、薬価等のマイナス改定から伸び率が鈍化すると予想。この結果、全体としては、前年並みの伸びと予想した。

19年度を展望すると、雇用者報酬は、定員数削減の継続から減少しよう。一方、18年度公共投資減少による影響から、固定資本減耗の伸び率は鈍化すると予想。もっとも、ウェートの大きい現物社会給付は、幼児教育無償化や消費増税を受けた診療報酬プラス改定が見込まれ、伸び率が高まろう（図表25）。

以上をふまえ、実質政府消費は、18年度が前年比0.5%増（名目：同0.8%増）、19年度が同0.8%増（名目：同1.4%増）と予測した。

公的固定資本形成（以下、公共投資）

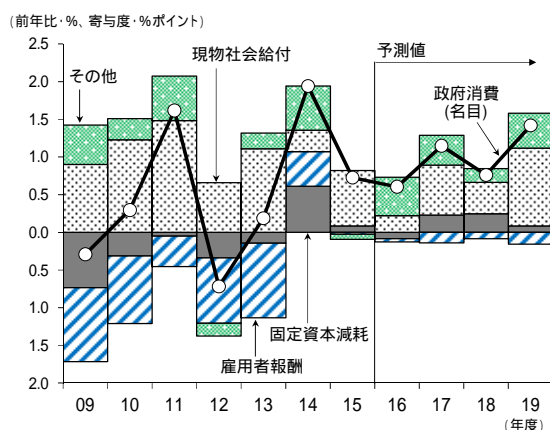
公共投資の先行指標となる公共工事請負金額をみると、18年4-10月（累計）では前年同期比4.3%となった。単月ベースでは6ヵ月連続で前年実績を下回る発注が続いている。

18年度を展望すると、道発注工事は、当初予算の伸びに加えて、17年度からの繰越額を加味し増加を見込んだ。また、北海道新幹線（新函館北斗 - 札幌間）の工事発注規模は前年をやや下回るものの、高速道路改修予算の大幅増加に伴い、公的企業部門の工事発注額は高い伸び率になると予想。一方、公共投資全体の約3割ずつを占める国（北海道開発事業費・事業費ベース）と市町村は、16年夏の台風災害向け復旧工事のはく落に伴い減少に転じ、全体の下押し圧力になるとみられる。なお、地震等向け復旧工事を含む18年度補正予算の執行は、大部分が次年度に繰り越されると見込んだ。この結果、公共投資（出来高ベース、以下同じ）は3年ぶりに減少しよう。

19年度を展望すると、公的企業部門では、高速道路維持改修工事や北海道新幹線工事が継続するものの、高速道路新設工事の減少で伸び率は鈍化すると予想。一方、国や自治体は、18年度補正予算の執行に加え、19年度北海道開発事業費概算要求額の伸張を加味すると増加が見込まれる。この結果、公共投資は2年ぶりの増加となろう（図表26）。

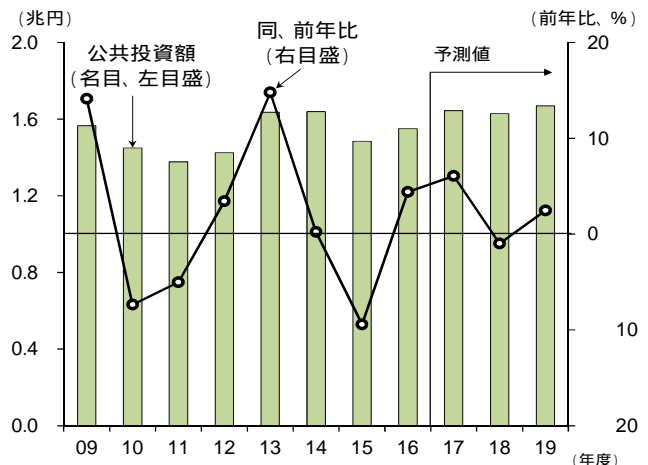
以上をふまえ、18年度の実質公共投資は前年比2.3%（名目：同1.0%）、19年度が同1.3%増（名目：同2.5%増）と予測した。

図表25 名目政府消費の要因分解



(注1)15年度までが確報値、現物社会給付は道銀地域総合研究所の推計値、16年度以降は道銀地域総合研究所の予測値。
 (注2)その他には、中間投入、生産・輸入品に課される税、商品・非商品販売（控除項目）などが含まれる。
 (出所)北海道

図表26 名目公共投資（道内）



(注)15年度までが確報値、16年度が速報値、17年度以降が道銀地域総合研究所の予測値。
 (出所)国土交通省北海道開発局

財貨・サービスの移輸出（以下、移輸出）

18年度の移輸出は、道外需要の持ち直し、道外（含む海外）からの入込客数増加などを背景に、堅調に推移しよう。“財の移出（北海道 都府県）”をみていくと、地震直後の停電に伴う製造業での生産水準低下が下押し圧力となったものの、影響は総じて一時的なものにとどまったようだ。また、“財の輸出”は、18年4-10月（累計）の通関輸出額が前年同期比8.1%増となった（図表27）。品目別にみると、漁場環境回復によるホタテガイの漁獲量増加などを背景に、「魚介類及び同調整品」が年度後半にかけても増勢を持続しよう。一方、8月まで好調に推移した観光入込客数（道外・海外客の観光消費は“サービスの移出・輸出”に該当）は、地震直後に急減したが、「北海道ふっこう割」や官民挙げての情報発信など各種支援の効果を受けて、年末に向けて前年並みの水準に復していくとみられる。年度を通じた観光消費額は、地震前までの積み上げ効果から増加基調を維持するものの増加テンポは弱まろう。

19年度を展望すると、“財の移出”は、国内成長率の鈍化（＝需要の鈍化）などに伴い、増勢が鈍化しよう。“財の輸出”では、一部工場の製造停止などに伴う「化学製品」の落ち込みが予想されるものの、ホタテガイなどをはじめとする「魚介類及び同調整品」が引き続きけん引役になると見込まれる。また、観光入込客数については、地震による影響（下押し圧力）が18年末までに払拭される前提で、海外客が地震前の高い伸び率に復していく展開となろう。

以上をふまえ、実質移輸出は、18年度が前年比1.3%増（名目：2.3%増）、19年度が同1.8%増（名目：2.7%増）と予測した。

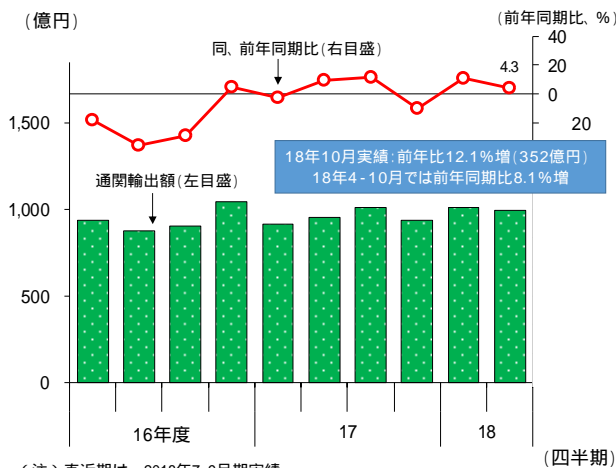
財貨・サービスの移輸入（以下、移輸入）

18年度の移輸入をみていくと、“移入（都府県 北海道）”は、個人消費、設備投資など道内民需の堅調さを背景に、増加基調を辿ろう。“輸入”は、18年4-10月（累計）の通関輸入額が、航空機の一時的増加に加えて、「鉱物性燃料」の伸びなどを背景に、前年同期比18.7%増となった（図表28）。移入・輸入とも、前年実績を上回ろう。

19年度を展望すると、“移入”は景気持ち直しに伴う道内需要の伸びを受けて増勢が続こう。一方、“輸入”も増加基調は維持するものの、「鉱物性燃料」の増勢一巡などを背景に伸び率は鈍化すると見込んだ。

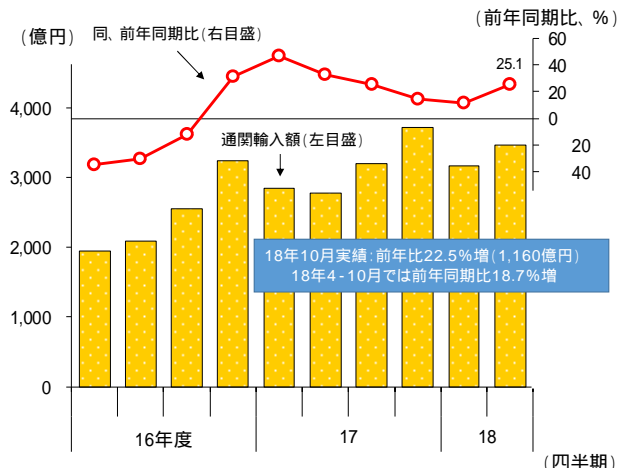
以上をふまえ、実質移輸入は、18年度が前年比1.2%増（名目：4.3%増）、19年度が同1.4%増（名目：3.0%増）と予測した。

図表27 通関輸出額（道内）



（注）直近期は、2018年7-9月期実績。
（出所）函館税関「北海道貿易概況」

図表28 通関輸入額（道内）



（注）直近期は、2018年7-9月期実績。
（出所）函館税関「北海道貿易概況」

(4) 生産側からみた道内経済見通し(主要業種別純生産)

《参考》「総生産」と「純生産(要素費用)」

総生産：1年間に生産活動によって新たに生み出された付加価値の合計(各産業の粗生産額に当たる産出額から原材料費などの経費を控除したもの)。

純生産：総生産(粗付加価値)から固定資本減耗(減価償却)と純間接税(間接税-補助金)を控除したもの。雇用者報酬と営業余剰・混合所得の合計に相当する。

(参考1) 道内純生産(要素費用) = 道内総生産(産出額 - 中間投入) - 固定資本減耗 - 純間接税(間接税 - 補助金)
= 雇用者報酬 + 営業余剰・混合所得

(参考2) 営業余剰とは、企業部門に分配される付加価値を指す(企業の営業利益総計)。
混合所得とは、家計部門のうち個人事業主に分配される付加価値を指す。

第1次産業

農業

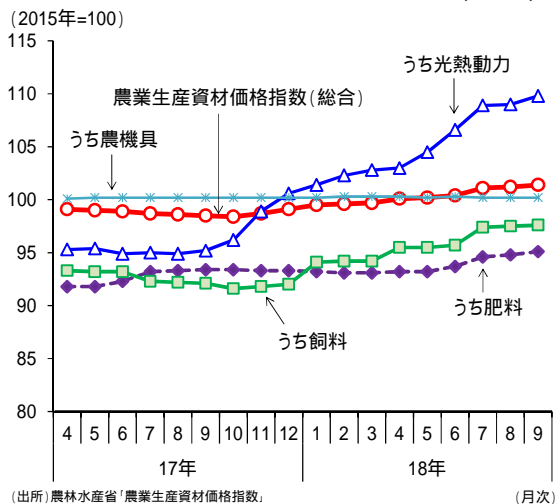
18年度の産出額^(5,6)をみていくと、畜産部門では、天候不順による飼料作物の品質低下や地震に起因する影響(停電による搾乳設備の稼働停止など)を受けて、生乳生産量は前年比微増にとどまると予想される。もっとも、総合乳価の引き上げに加え、肉用牛飼養頭数の増加、和牛枝肉価格の堅調さなどを背景に前年実績を上回ろう。一方、作物部門は、9年ぶりの不作で米の収量が大きく落ち込んだことを主因に前年実績を下回ろう。このため、全体の産出額は小幅ながら減少が予想される(前年比 0.5%)。光熱動力費などコストの上昇(図表29)も加わり、純生産は減少しよう。

19年度を展望すると、畜産部門では主力の生乳において、地震の影響は解消するものの前年産飼料作物の品質低下などを背景に生産量は微増にとどまろう。作物部門の収量は平年作⁽⁷⁾を予想。また、価格面は、米が高止まりで推移するほか、国産志向の高まり(小麦、豆)などを背景に一部で上昇が見込まれる。この結果、全体の産出額は同1.7%増(作物部門：同3.3%増、畜産部門：同0.5%増)と予想した。なお、原油価格等の上昇テンポ鈍化に伴い、コスト上昇による利益下押し圧力は、前年からいくぶん弱まろう。

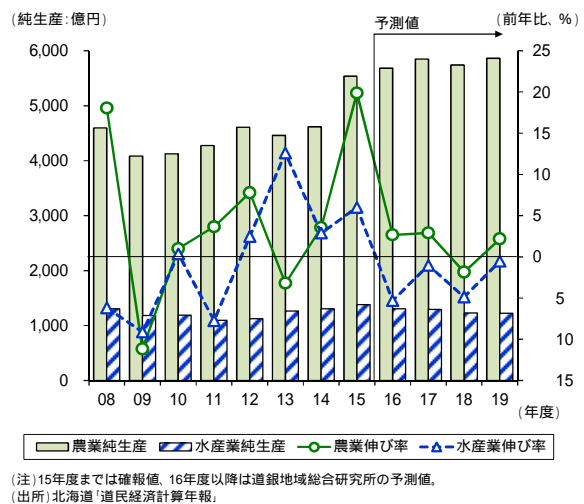
以上をふまえ、農業の純生産は、18年度が前年比 1.8%、19年度が同2.2%増と予測した(図表30)。

- (5) 「農業産出額」は「農業粗生産額」と同義語。収穫量に農家庭先販売価格を乗じて算出したもの。
- (6) 道内農業産出額の構成比は、作物部門が42.3%。うち、米9.6%、麦類1.4%、豆類1.9%、いも類6.4%、野菜18.2%など。畜産部門が57.7%。うち、生乳30.1%、肉用牛8.6%、豚3.5%、鶏3.1%など。(出所：農林水産省、2016年実績)
- (7) 当該年の前5年間における年平均の単位面積当たり収量(最高・最低を除く3年の平均)とした。

図表29 農業生産資材価格指数(全国)



図表30 農業・水産業の純生産(道内)



水産業

18年度をみていくと、主要魚種⁽⁸⁾では、ホタテガイ(漁獲量)で過年度発生した漁場被害からの回復傾向が続こう。秋サケ(同)は、2年連続で凶漁だった前年から2割程度の増加が見込まれる。産地市場価格はいずれも高水準の域ながら、需給緩和によって低下すると予想した。全体の産出額⁽⁹⁾(前年比 3.8%)は、秋サケ(価格要因)に加えて全般魚種(不漁要因)が下押し圧力となろう。原油価格上昇による燃料コスト増加などで中間投入比率は上昇するとみられ、純生産は前年を下回ると予想した。

19年度を展望すると、主要魚種の漁獲量は、ホタテガイで増加傾向が続くと見込んだ。また、秋サケは、凶漁からの緩やかな回復傾向が続こう。いずれも価格低下が予想されるものの、産出額は漁獲量の増加が寄与し前年を上回ろう。その他魚種は、海面漁業において、一部魚種で回復の兆しが見られるものの、資源不足・海水温上昇といった近年の漁場環境変化を背景に不漁傾向が続くと予想。一方、養殖漁業では“育てる漁業”強化に向けた継続的取り組みを背景に、概ね堅調に推移すると見込んだ。この結果、水産業全体の産出額(同 1.1%増)は増加に転じると予想。もっとも、燃料費などコストの上昇を受けて中間投入比率はいくぶん高まるとみられ、純生産は4年連続で減少しよう。

以上をふまえ、水産業の純生産は、18年度が前年比 4.9%、19年度が同 0.5%と予測した(図表 30)。

- (8) 道内漁業粗生産額に占める主要魚種の構成比は、ホタテガイ：34.7%、さけ類：17.4%、こんぶ類：7.1%、たら類：6.0%、いか類：4.0%、さんま：4.1%。(出所：農林水産省、2016年実績)
- (9) 産出額 = 漁獲量 × 産地市場価格。

第2次産業

製造業

足元までの製造業生産動向⁽¹⁰⁾をみていくと、18年度上期は、新たな生産ライン稼働に伴い「輸送機械」で生産水準の上昇がみられた。もっとも、公共投資減少や生産体制見直しに加え、地震の影響(停電による稼働率低下)に伴い、コンクリート製品(窯業・土石)や無線通信装置(電気機械)のほかウェートの大きい食料品製造業(主に牛乳・乳製品)が全体水準の低下圧力となった。下期は、停電や節電要請による稼働率低下からの挽回生産が一部業種で見込まれるものの、年度平均の生産水準は前年実績を下回ると見込んだ。この結果、産出額・純生産とも前年を下回ろう。

19年度を展望すると、国内外での自動車需要の好調さを背景に「輸送機械」「鉄鋼」が堅調に推移すると予想。乳製品の新設備稼働や、中食需要(惣菜等の加工食品)の高まりを受けて「食料品」も生産水準が高まろう。また、地震等の災害復旧工事や市街地再開発の本格化に伴う建設資材の増産が見込まれる。一方、生産ライン縮小や工場閉鎖が予定されている「紙・パルプ」、「化学製品」は下押し要因となろう。この結果、全体の産出額は前年比でやや減少。原材料・燃料価格の緩やかな上昇を受けて中間投入比率はやや高まるとみられ、純生産は2年連続で減少しよう。

以上をふまえ、製造業の純生産は、18年度が前年比 3.4%、19年度が同 3.8%と予測した。

- (10) 製造工業(製造業)の生産数量の動態的变化を示す指数。「製造工業(14業種+その他)」に「鉱業」を加えたものが「鉱工業生産指数」で、現在は2010年を100として算出(10年基準ベース)される。ウェイトは、製造工業が98.587%、鉱業が1.413%。なお、18年度の製造工業生産指数(予測値)は、18年度：1.7%、19年度：1.7%と予測した(図表 31)。

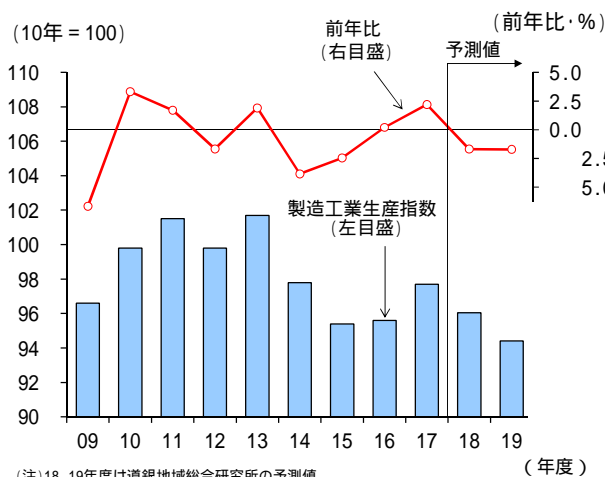
建設業

18年度の工事発注額（出来高ベース、以下同じ）をみていくと、民間発注工事では、建築が主体となる非製造業の設備投資が高い水準で推移するため、「非住宅」が増加すると見込まれる。もっとも、供給過剰感を背景に貸家への投資が落ち込む「住宅」は減少と予想。また、官公庁発注工事は、台風被災地向け災害復旧工事のはく落が下押し圧力となろう。この結果、18年度の工事発注額は前年水準を下回ると見込まれ、純生産は3年ぶりの減少が見込まれる。

19年度の工事発注額を展望すると、民間発注工事では、「住宅」が概ね前年並みにとどまると予想。一方、企業部門における観光関連投資や市街地再開発工の本格化などを受けて、「非住宅」は増勢を維持しよう。また、官公庁発注工事は、地震等の災害復旧工事を含む18年度補正予算の執行を受けて上向くと見込んだ。この結果、19年度の工事発注額は前年を上回ると予想。もっとも、建設資材価格の緩やかな上昇も見込まれるため、純生産は前年とほぼ横ばいの水準にとどまろう（図表32）。

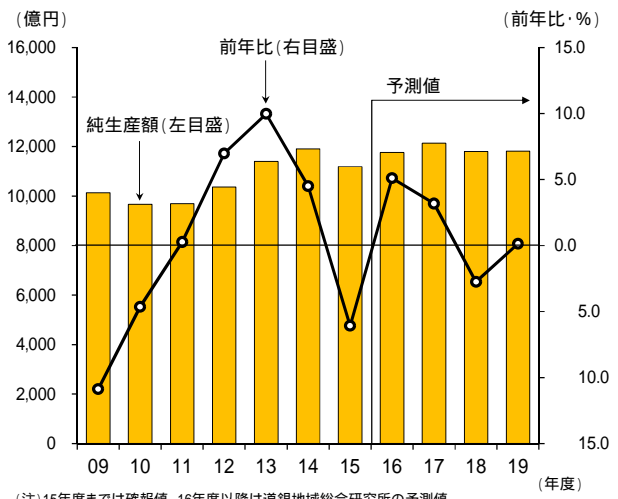
以上をふまえ、建設業の純生産は、18年度が前年比 2.8%、19年度が同0.1%増と予測した。

図表31 製造工業生産指数（道内）



(注)18、19年度は道銀地域総合研究所の予測値。
(出所)北海道経済産業局「北海道製造工業生産動向」

図表32 建設業の純生産額（道内）



(注)15年度までは確報値、16年度以降は道銀地域総合研究所の予測値。
(出所)北海道

第3次産業

18年度は、地震の影響や公共工事発注額の減少に伴い、観光や建設関連産業の一部（「飲食・宿泊サービス」「旅客運輸」「建設資材卸売」「建設機械レンタル」）で収益への下押し圧力がかかろう。もっとも、道内景気全体での持ち直し基調持続や、足元での観光入込客数の回復傾向を加味すると、下押し圧力は限定的なものにとどまると予想。全体の純生産は4年連続で増加しよう。

19年度を展望すると、地震による悪影響ははく落。加えて、人手確保などに対応した賃上げ（貨物運輸、情報サービス）や業務効率化への取り組み（情報・業務支援サービス）、新設宿泊施設の稼働本格化と観光入込客数の持ち直し（不動産、飲食・宿泊サービス、旅客運輸）などが、幅広い業種における収益押し上げに寄与しよう（図表33）。

以上をふまえ、第3次産業の純生産は、18年度が前年比 1.7%増、19年度が同1.9%増と予測した（図表34）。

図表 33 経済環境と第3次産業の純生産への影響（道内、2019年度）

景気、経済・社会環境 (15年度純生産の構成比：%)	卸・小売 18.8	不動産 12.9	運輸 10.1	情報通信 4.8	対個人サービス 34.0	対事業所サービス 10.5
個人消費の持ち直し持続	(消費財)	-	-	-	(飲食・宿泊)	-
観光入込客数の増加	(道外・海外客の買物)	(賃貸)	(旅客)	-	(飲食・宿泊)	(レンタル)
民間設備・再開発事業向けの投資増加	(建設資材) (新規出店効果)	-	(貨物)	-	-	(建機レンタル)
公共投資の増加	(建設資材)	-	(貨物)	-	-	(建機レンタル)
受注単価等の値上げ	-	-	(貨物)	-	-	-
燃料・原材料価格の上昇 価格転嫁が進まない前提した場合	(食品) (建設資材)	-	(全般)	-	(飲食)	-
クラウド・アウトソーシングの需要拡大、 IT化、生産性向上	-	-	-	(情報サービス)	-	(コールセンター) (業務支援サービス)
イベント開催など (ラグビーW杯：札幌市、G20観光大臣会合：倶知安町、改元等)	(観光客・参加要員の買物、 記念セール効果など)	-	(旅客)	-	(飲食・宿泊)	(警備) (什器レンタル)
高齢化(中長期的傾向)	-	-	-	-	(医療・福祉) (生活支援サービス)	-

(注) 経済環境の変化を受け、業種別純生産に対して予想される影響について、「↑」は押し上げ、「↓」は下押し、として表記した。
・対個人サービス：宿泊・飲食サービス、教育、保健衛生・社会事業、その他のサービス。
・対事業所サービス：専門・科学技術・業務支援サービス業。
・構成比は、政府を除く第3次産業に対する構成割合。
(出所) 道銀地域総合研究所作成

図表 34 道内純生産(要素費用)の見通し

(百万円、前年比・%)

項目	年度	2017年度【実績見込】		18年度【見通し】		19年度【見通し】	
		金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
第1次産業		731,476	2.1	714,190	2.4	725,984	1.7
農業		584,816	2.9	574,012	1.8	586,485	2.2
林業		17,295	0.8	17,108	1.1	17,100	0.0
水産業		129,365	1.0	123,071	4.9	122,399	0.5
第2次産業		2,473,082	2.2	2,395,937	3.1	2,351,708	1.8
鉱業		10,512	0.4	9,526	9.4	9,664	1.4
製造業		1,249,429	1.4	1,206,687	3.4	1,160,760	3.8
建設業		1,213,141	3.2	1,179,724	2.8	1,181,284	0.1
第3次産業		10,952,314	1.9	11,142,848	1.7	11,351,172	1.9
電気・ガス・水道・廃棄物処理業		273,142	3.0	277,239	1.5	282,784	2.0
卸売・小売業		1,882,249	1.6	1,910,483	1.5	1,929,588	1.0
運輸・郵便業		1,035,862	2.5	1,077,296	4.0	1,105,194	2.6
宿泊・飲食サービス業		426,479	1.5	423,067	0.8	433,221	2.4
情報通信業		484,271	2.0	503,642	4.0	516,394	2.5
金融・保険業		587,806	2.8	581,928	1.0	584,838	0.5
不動産業		1,286,691	1.0	1,318,859	2.5	1,349,192	2.3
専門・科学技術、業務支援サービス業		1,049,697	1.5	1,065,442	1.5	1,092,078	2.5
公務		937,551	1.1	944,687	0.8	958,091	1.4
教育		642,417	1.5	650,126	1.2	663,128	2.0
保健衛生・社会事業		1,747,431	3.5	1,782,379	2.0	1,818,027	2.0
その他のサービス		598,718	1.0	607,699	1.5	618,637	1.8
道内純生産(要素費用表示)		14,156,872	2.0	14,252,975	0.7	14,428,864	1.2

(注1) 要素費用とは、一定期間中に新たに生み出された付加価値のことで、生産のために必要とされる労働・資本等の生産要素に対して支払われた費用である賃金・利潤などから構成される。
(注2) 百万円単位は四捨五入しているため、各項目の合計と道内純生産は必ずしも一致しない。
(注3) 北海道「道民経済計算年報」における2015年度までの実績をもとに2017年度は実績見込み、2018・2019年度は見通し。
(出所) 北海道の資料などを基に道銀地域総合研究所作成

2019 年度 北海道経済の展望

発 行 株式会社 北海道銀行

企画・編集 株式会社 道銀地域総合研究所 経済調査部

(照会先)〒060-8676

札幌市中央区大通西 4 丁目 1 番地 道銀別館ビル

電話 011-233-3562 (担当:伊藤、佐藤)

- ・ 当資料は、作成時点で入手可能なデータ等を参考に、情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ・ 当資料に出てくる道民経済計算の概念や用語等につきましては、北海道のホームページの「道民経済計算の解説」等を参照願います。